

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122084	千葉県	野田市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		95.5%	97.8%
		89.7%	86.2%
		83.7%	89.8%
		78.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		80.0%	61.9%
		97.6%	88.7%
		27.9%	32.6%
		100.0%	98.7%
		98.0%	95.4%
○	介護保険制度が始まってすでに16年が経過し、民間の訪問介護事業者が充実していることから、事業規模を徐々に縮小していく。	97.4%	98.9%
		97.8%	99.9%
		100.0%	98.9%
		95.2%	94.5%
		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	4	2	50.0%	現在の未導入施設については今後も導入の予定はない。	62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	8	61.5%	現在の未導入施設については今後も導入の予定はない。	58.0%	45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	0	0			48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	公園内のゴルフ場を(一財)野田開発協会が運営管理していることや里山自然園をボランティア会員により定期維持管理していることから指定管理者制度を導入していない。	88.9%	49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	今のところ市の方針として市営住宅管理に指定管理者制度を導入する予定はない。	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			46.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			13.4%	20.7%
図書館	4	3	75.0%	中心となる図書館には指定管理者を導入せず直営として預け、資料の収集、保存、選書、除籍・廃棄の判断など、全体的な一体性及び継続性を必要とする専門的業務について対応することで、図書館運営の継続性と発展性を担保する。	15.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	導入していない施設については、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定はない。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	市内11公民館のうち、生涯学習センター的な機能を主とする1公民館に指定管理者制度を導入しているが、その他の公民館は地域と密接な関係を築いており、指定管理者制度にはなじまないものと考えている。	15.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	28年度より指定管理者導入	60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	老人福祉センター施設については、受付業務を始めとする一部の施設管理を高齢者の雇用拡充からシルバー人材センターに委託をしているため、導入予定はない。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	市では、指定管理者制度の導入が効果的であると判断される場合は、積極的に導入を図ることとしており、条件が整い次第、速やかに導入を図る。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
			26.0%	48.0%	
			10.6%	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	12.0%	4.0%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

職員規模等から委託する効果が見込まれず必要性がないため

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				4.0%	17.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定済みの実施率(類似団体)
		平成28年度	6.0%	3.3%	4.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	統一基準による地方公会計の整備状況(一般会計等財務書類)
		平成29年度	0.0%	0.0%	作成済み

※ 統一基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。